

一、最新中国法令

● 关于“三证合一”登记制度改革涉及增值税一般纳税人管理有关事项的公告

【发布单位】国家税务总局

【发布文号】国家税务总局公告 2015 年第 74 号

【发布日期】2015-11-02

【实施日期】2015-11-02

【内容提要】根据该公告：

- 主管税务机关在办理增值税一般纳税人登记时，纳税人税务登记证件上不再加盖“增值税一般纳税人”戳记，经税务机关核对后退还纳税人留存的《增值税一般纳税人资格登记表》，可作为证明纳税人具备增值税一般纳税人资格的凭据。
- 《国家税务总局关于调整增值税一般纳税人管理有关事项的公告》第二条第（一）项中所称的“税务登记证件”，包括纳税人领取的由工商行政管理部门核发的加载法人和其他组织统一社会信用代码的营业执照。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c1895383/content.html>

● 企业所得税优惠政策事项办理办法

【发布单位】国家税务总局

【发布文号】国家税务总局公告 2015 年第 76 号

【发布日期】2015-11-12

【内容提要】该办法适用于 2015 年及以后年度企业所得税优惠政策事项办理工作。根据该办法：

- 企业应当自行判断其是否符合税收优惠政策规定的条件。
- 凡享受企业所得税优惠的，应当按照该办法规定向税务机关履行备案手续，妥善保管留存备查资料。
- 企业应当不迟于年度汇算清缴纳税申报时备案。
- 企业享受定期减免税，在享受优惠起始年度备案。在减免税起止时间内：
 - 企业享受优惠政策条件无变化的，不再履行备案手续。

一、最新中国法令

● 「三证合一」登記制度改革に關係する増値税一般納税者管理事項の公告

【発布機関】国家稅務總局

【発布番号】国家稅務總局公告 2015 年第 74 号

【発布日】2015-11-02

【実施日】2015-11-02

【概要】本公告によると、以下の通りである。

- 主管稅務機關が増値税一般納税者の登記を行う際、納税者の稅務登記證書に以後「増値税一般納税者」印を押印しないものとし、稅務機關が照合確認をしたうえで納税者に返還する「増値税一般納税者資格登記表」をもって、納税者が増値税一般納税者資格を有することを証明する証憑とすることができる。
- 「増値税一般納税者の管理關係事項の調整に關する国家稅務總局による公告」第二条第（一）号に言う「稅務登記證書」には工商行政管理部门から納税者に交付される法人およびその他組織の統一社会信用コードが記載されてある營業許可証が含まれる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c1895383/content.html>

● 企業所得稅優遇政策事項取扱い弁法

【発布機関】国家稅務總局

【発布番号】国家稅務總局公告 2015 年第 76 号

【発布日】2015-11-12

【概要】本弁法は、2015 年および 2015 年以降の企業所得稅優遇政策事項の取扱作業に適用される。本弁法によると、以下の通りである。

- 企業は稅收優遇政策規定の条件に合致するかどうかを自ら判断しなければならない。
- 企業所得稅の優遇措置を享受する場合、本弁法規定に従い、稅務機關にて届出手続きを行ない、検査に備えるべく資料を適切に保管しなければならない。
- 企業は年度確定申告時まで届出をしなければならない。
- 企業が定期的に稅金の減免優遇を享受する場合、優遇享受開始年度に届出を行う。稅金の減免開始から終了期間内においては、以下の通りである。
 - 企業が享受する優遇政策上の条件に変更がない場合、届出手続きを以後行なわなくてよい。

- 企业减免税条件发生变化的，仍然符合优惠事项规定，但备案内容需要变更的，企业应在变化之日起 15 日内，办理变更备案手续；不再符合税法有关规定的，企业应当主动停止享受税收优惠。

- 税务机关在后续管理中，发现企业已享税收优惠但不符合条件的，应责令其停止享受优惠并追缴税款及滞纳金。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c1907412/content.html>

● **减免税政策代码目录**

- 【发布单位】国家税务总局
 【发布文号】国家税务总局公告 2015 年第 73 号
 【发布日期】2015-10-29
 【内容提要】根据该公告：
- 《减免税政策代码目录》对减免税政策及条款，按收入种类（包含增值税、消费税、营业税、企业所得税等）和政策优惠的领域类别，分别赋予减免性质代码及减免项目名称。
 - 纳税人办理减免税申报、备案、核准、减免退税等业务事项时，检索相应的减免性质代码及减免项目名称，填报有关表证单书。
 - 《减免税政策代码目录》将根据减免税政策的新增、废止等情况，每月定期更新并发布。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c1895341/content.html>

● **关于加强和规范网络交易商品质量抽查检验的意见**

- 【发布单位】国家工商行政管理总局
 【发布文号】工商消字〔2015〕189 号
 【发布日期】2015-11-12
 【内容提要】该意见提出对网络交易商品进行随机抽查，网络商品抽检结果与线下抽检结果具有同等效力。对经网络商品抽检并依法认定为不合格商品的，应责令被抽样的网络商品经营者立即停止销售；消费者要求退货的，经营者应负责退货。

- 企業の税金減免条件に変更がある場合で、優遇事項に関する規定に合致するが、届出内容を変更する必要があるとき、企業は変更が生じた日から 15 日以内に、届出変更手続きをしなければならない。税法の関係規定に合致しない場合、企業は享受している税收優遇の停止を自発的に行わなければならない。

- 企業が条件に合致しないにも関わらず税收優遇を享受していることを税務機関が管理過程で発見した場合、優遇享受を停止し、税金と延滞金を追納するよう当該企業に命じなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c1907412/content.html>

● **减免税政策コード目録**

- 【発布機関】国家税務総局
 【発布番号】国家税務総局公告 2015 年第 73 号
 【発布日】2015-10-29
 【概要】本公告によると、以下の通りである。
- 「减免税政策コード目録」により、减免税政策および条項に対して、収入の種類（増値税、消費税、營業税、企業所得税などを含む）および政策優遇の分野類別ごとに、减免コードおよび减免項目名称を付与する。
 - 納税者が减免税の申告、届出、認可、税金の減免・還付などの手続きを行う際、該当する减免コードおよび减免項目名称を検索し、関係書類に記入する。
 - 「减免税政策コード目録」は减免税政策の追加、廃止などにより、毎月、更新のうえ、公布する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c1895341/content.html>

● **インターネット上で取引する商品の品質抽出検査強化および規範化に関する意見**

- 【発布機関】国家工商行政管理総局
 【発布番号】工商消字〔2015〕189 号
 【発布日】2015-11-12
 【概要】本意見では、インターネット上で取引する商品に対して無作為抽出検査を行うことを提起し、インターネットで取引する商品の抽出検査結果はオフラインの抽出結果と同等の効力を有することを強調している。インターネット上で取引する商品の抽出検査を経て、法により不合格認定を受けた商品について

て、抽出検査を受けたインターネット商品の事業者に対して販売を直ちに停止するよう命じなければならない。消費者が返品を求めた場合、事業者は責任を持って返品に応じなければならない。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.saic.gov.cn/zwgk/zyfb/zjwj/xfzbhj/201511/t20151117_164057.html

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.saic.gov.cn/zwgk/zyfb/zjwj/xfzbhj/201511/t20151117_164057.html

● 关于取消和调整一批行政审批等事项的决定（上海）

● 一部の行政審査許可などの項目を撤廃・調整することに関する決定（上海）

【发布单位】上海市人民政府
【发布文号】沪府发〔2015〕60号
【发布日期】2015-11-10
【实施日期】2015-12-15
【内容提要】该决定取消和调整了一批行政审批等事项，共计 83 项。其中，取消 48 项，调整 35 项。其中包括：

【発布機関】上海市人民政府
【発布番号】滬府発〔2015〕60号
【発布日】2015-11-10
【実施日】2015-12-15
【概要】本決定により、行政審査許可などの項目（合計で 83 項目）の撤廃（48 項目）と調整（35 項目）がなされた。

取消
<ul style="list-style-type: none">■ 上海市財政局（1 項）<ul style="list-style-type: none">➢ 外商投資企業財政登記■ 上海市國稅局（地稅局）、區縣國稅（地稅）部門<ul style="list-style-type: none">➢ 對增值稅一般納稅人資格認定審批➢ 申請開具紅字增值稅專用發票審核➢ 主管稅務機關對非居民企業適用行業及所適用的利潤率審核➢ 非境內注冊居民企業選擇主管稅務機關批准■ 上海市安全監管局、區縣安全監管部門<ul style="list-style-type: none">➢ 危險化學品建設項目安全設施竣工驗收
調整
<ul style="list-style-type: none">■ 上海市交通委員會、區縣交通部門<ul style="list-style-type: none">➢ 道路貨物運輸（除危險貨物運輸）經營許可（由工商登記前置審批改為後置審批）➢ 道路危險貨物運輸經營許可（由工商登記前置審批改為後置審批；上海市交通委員會審批）

撤廢項目
<ul style="list-style-type: none">■ 上海市財政局（1 項目）<ul style="list-style-type: none">➢ 外商投資企業財政登記■ 上海市國稅局（地稅局）、區縣國稅（地稅）部門<ul style="list-style-type: none">➢ 增值稅一般納稅者資格認定的審查許可➢ 紅字增值稅專用發票發行申請的審查➢ 主管稅務機關が行う非居住民企業の業種別に適用される利益率の審査➢ 非国内登録居住民企業による主管稅務機關選擇の許可■ 上海市安全生產監督管理局、區縣安全生產監督管理部門<ul style="list-style-type: none">➢ 危險化學品建設プロジェクト安全設施竣工檢収
調整項目
<ul style="list-style-type: none">■ 上海市交通委員會、區縣交通部門<ul style="list-style-type: none">➢ 道路貨物輸送（危險貨物の輸送を除く）の經營許可（工商登記の事前審査許可から事後審査許可に変更）➢ 道路危險貨物輸送の經營許可（工商登記の事前審査許可から事後審査許可に変更。上海市交通委員會が審査許可をする）

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.shanghai.gov.cn/nw2/nw2314/nw2319/nw12344/u26aw45566.html>

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.shanghai.gov.cn/nw2/nw2314/nw2319/nw12344/u26aw45566.html>

【注】
● 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
● 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

【注】
● 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
● ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、最新资讯

- [《关于外国（地区）企业在中国境内从事生产经营活动登记管理办法》公开征求意见](#)

日前，国家工商行政管理总局发布《[关于外国（地区）企业在中国境内从事生产经营活动登记管理办法（征求意见稿）](#)》，向社会征求意见（截止日期为2015年12月01日）。

此次修订内容为：将外国（地区）企业在中国境内从事生产经营活动的登记注册部门，由“国家工商行政管理局或其授权的地方工商行政管理局”修改为“省级工商行政管理部门”。

（里兆律师事务所 2015 年 11 月 20 日编写）

三、里兆解读

- [哪些情况下，股东要为其所投资企业的债务承担连带责任？](#)

《公司法》规定，公司财产与股东财产相互独立；公司以其全部财产对公司债务承担责任，股东以出资额为限对公司债务承担有限责任。但在公司存续的不同阶段，股东仍可能对公司债务承担连带责任。列表介绍如下：

阶段：设立过程	
股份公司设立失败	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 发起人对设立公司时所产生债务承担连带清偿责任。 ▪ 认股人已缴纳的股款，发起人负返还股款并加算银行同期存款利息的连带责任。
侵害第三人	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 发起人在为设立公司过程中履行工作职责时，对第三人侵权应承担连带赔偿责任。

阶段：存续阶段	
违反出资义务	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 出资不实、抽逃出资的股东在未出资本息范围内对公司债务不能清偿的部分承担补充赔偿责任，其他已足额出资的股东对该股东承担连带责任。 ▪ 除名未履行出资义务股东的股东资格后，其他股东未及时履行减资程

二、新着情報

- [「外国（地区）企業の中国国内における生産経営活動従事の登記に関する管理弁法」がパブリックコメントを募集している](#)

先頃、国家工商行政管理総局は、[「外国（地区）企業の中国国内における生産経営活動従事の登記に関する管理弁法（意見募集案）」](#)を公布し、パブリックコメントを募集している（締切日は2015年12月1日である）。

今回の改正内容：外国（地区）企業が中国国内で生産経営活動に従事するにあたっての登記・登録先部門は、これまでの「国家工商行政管理局又は同局から権利を付与された地方工商行政管理局」から、「省级工商行政管理部门」に変更する。

（里兆法律事務所が2015年11月20日付で作成）

三、里兆解説

- [どのような場合に株主は投資先企業の債務に対して、連帯責任を負う必要があるか](#)

「会社法」では、会社の財産と株主の財産は互いに独立する旨を規定している。会社は全財産をもって、会社の債務に責任を負うが、株主は出資額を限度として、会社の債務に対して有限責任を負う。しかし、会社が存続する各段階ごとに、株主は会社の債務に対して連帯責任を負うことになる場合がある。この点について、下表の通り、紹介する。

段階：設立過程	
株式会社設立に失敗した場合	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 発起人は会社設立時に発生した債務に対して連帯弁済責任を負う。 ▪ 株式引受人が払込済みの出資金について、発起人は出資金に銀行同期預金利息を加算した金額返還につき連帯弁済責任を負う。
第三者の権利を侵害した場合	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 発起人が会社設立過程における職責履行時に第三者の権利を侵害した場合、連帯賠償責任を負わなければならない。

段階：存続段階	
出資義務に違反した場合	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 虚偽出資、出資金引出しを行った株主が出資していない元金・利息の範囲内で会社が債務弁済をできない部分について、補充賠償責任を負い、出資金を満額払い込み済みの他の株主は当該株主に対して連帯責任を負う。 ▪ 出資義務を履行していない株主の株主資格を取消した後、他の株主が遅

	序或补足出资的，需承担公司债务的补充赔偿责任。
公司人格否定	<ul style="list-style-type: none"> 公司股东滥用公司法人及股东有限责任而逃避债务，应当对公司债务承担连带责任。 一人有限责任公司股东不能证明公司财产独立于自己的财产的，应当对公司债务承担连带责任。

	滞なく減資手続きをしていない又は出資金を補足しなかった場合、会社債務の補充賠償責任を負う必要がある。
会社の法人格否認	<ul style="list-style-type: none"> 会社の株主が会社の法人格及び株主の有限責任を濫用して債務から逃れようとした場合、会社の債務に対して連帯責任を負わなければならない。 会社の財産は自己の財産と独立した財産であることを一人有限責任会社の株主が証明できない場合、会社の債務に対して連帯責任を負わなければならない。

阶段：清算解散	
股东未严格履行法定程序	<ul style="list-style-type: none"> 公司清算未依法履行通知和公告义务，清算组成员对债权人损失承担连带赔偿责任。 执行未经股东会或股东大会或者法院确认的清算方案，清算组成员将对公司、股东或者债权人承担赔偿责任。 股东未在法定期限内成立清算组，导致公司财产贬值、流失、或者灭失，在债权人损失范围内对公司债务承担赔偿责任。 因股东怠于履行义务，致使公司主要财产、账册、重要文件等灭失，无法进行清算的，对公司债务承担连带责任。
股东恶意减少公司责任财产损害债权人利益	<ul style="list-style-type: none"> 公司解散后，股东恶意处置公司财产损害债权人利益，承担连带责任。 公司解散未清算，股东以虚假的清算报告骗取法人注销登记的，承担连带责任。 执行时，公司被撤销、注销等，上级主管部门或开办单位无偿接受被执行公司财产，致使公司财产不足清偿的，由上级主管部门或开办单位在所接受的财产范围内承担责任。
公司未清算直接注销登记	<ul style="list-style-type: none"> 公司未经依法清算直接办理注销登记，股东在办理注销登记时承诺对公司债务承担连带责任。

段階：清算解散	
株主が法定手続きを厳格に履行しなかった場合	<ul style="list-style-type: none"> 会社が清算過程で法定の通知・公告義務を履行していない場合、清算組構成員は債権者の損失について連帯賠償責任を負う。 株主会又は株主総会又は裁判所の承認を得ていない清算方案を実施した場合、清算組構成員は会社、株主又は債権者に対して賠償責任を負う。 株主が法定期間内に清算組を結成していなかったことで、会社財産の目減り、流失又は滅失が発生した場合、債権者の損失範囲内で会社の債務に対して賠償責任を負う。 株主が義務の履行を怠ったことで、会社の主要財産、帳簿、重要文書などの滅失が生じ、清算を行うことができなくなった場合、会社の債務に対して連帯責任を負う。
株主が悪意で会社の財産を減らし、債権者の利益を侵害した場合	<ul style="list-style-type: none"> 会社の解散後、株主が悪意で会社財産を処分したことで、債権者の利益が損害を被った場合、連帯責任を負う。 会社を解散した後清算せずに、株主が虚偽の清算報告書で法人の登記抹消を行った場合、連帯責任を負う。 執行時、会社の取消し、抹消などがなされ、上級主管部門又は開設組織が無償で被执行会社の財産を受け入れたことで、会社の財産で弁済するに不足する場合、上級主管部門又は開設組織が受け入れた財産範囲内で責任を負う。
会社が清算せずに、登記抹消を直接行った場合	<ul style="list-style-type: none"> 会社が法定の清算をせずに直接登記抹消手続きを行う場合、株主が登記抹消手続き時に会社の債務に対して連帯責任を負う旨を承諾する。

(里兆律师事务所 2015 年 11 月 20 日编写)

(里兆法律事務所が 2015 年 11 月 20 日付で作成)

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 外国人入境完成短期工作任务的签证监管强化
- 债权回收案件
- 劳动人事纠纷

四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 外国人が入国して短期作業任務を完了する場合の査証監督管理強化
- 債権回収案件
- 労働人事紛争